



## 3.0ヵ月分：6月30日までの支払いを求める！

### 第1回交渉 要求趣旨説明を行う 要求実現に向け、全職場から奮闘を！

本部は、5月13日「2022年度夏季手当支払いに関する申し入れ（国労闘申第11号）」を行い、5月25日第1回交渉を開催し、要求趣旨説明を行なった。「年々厳しくなる社員と家族の生活改善を求め、企業として責任を持って国労要求に応えるべきである」と訴えた。

#### <政治情勢>

岸田首相は「憲法改正」に意欲を示し、2024年9月末までの実現を目指すとしており、経済政策では「新しい資本主義」を掲げ「成長と分配」を強調しているが、賃上げを行なう企業への優遇税制の他、何ら具体化されないままである。一方で、防衛費は過去最高を更新し続けている。先の衆議院選挙では改憲勢力が過半数を占める中で、今夏の参議院選挙では岸田政権の暴走に歯止めをかけ平和憲法を守る勢力、労働者の代弁者を国会に送り出す事が課題である。

#### <日本経済の動向>

新型コロナ感染の急拡大は、日本経済に大きな影響を及ぼし、未だにコロナ禍前への回復に届かないばかりか、ロシア軍によるウクライナへの侵攻が長期化する中で、今後の日本経済の回復にも影響をおよぼしている。

2022年1～3月期の「法人企業景気予測調査」で、22年度の設備投資計画は前年度比8.2%増となり、2021年度は企業の経常利益が484兆円と、9年連続で過去最高を更新する中で、労働分配率の低下により、実質賃金は回復せず、個人消費も回復はしていない。

## 社員の生活の維持・向上を！



#### <貨物会社の状況>

2016年、2017年⇒2年連続最高益を確保！  
2018年⇒西日本豪雨 経常黒字を確保！  
2019年⇒台風被害 経常黒字を確保！  
2020年⇒コロナ禍での需要低迷、自然災害の影響により減収・減益だが11期連続の経常黒字を確保！  
2021年⇒コロナ禍の影響、8月豪雨・北日本地区の雪害の影響の中で単体経常利益は△14億円、連結経常利益+2億円と12期連続の黒字を確保！  
※経営課題の達成のため、常に社員のみならず、その犠牲を転嫁し続けていると指摘した。

#### <社員の生活実態>

毎月赤字あり⇒63.5%  
平均赤字額 ⇒3万5,357円  
赤字の補填先⇒第1位 預貯金 (47.6%)  
第2位 期末手当(45.8%)  
夏季手当の使途⇒第1位 生活費(30.3%)  
第2位 預貯金(22.2%)

この間、経営課題を持ち出し、社員に犠牲を求めてきた歴史の上に今日の貨物会社の経営がある。会社側経営状況に2022年度年末手当で社員の生活向上を求める！、

## 次回交渉は 6月3日(金)を予定。

